

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年4月27日

会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2714 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.plamatels.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 菅原 正弘
 問い合わせ先 責任者役職名 経営・情報企画部 部長
 氏名 真野 明夫 TEL (03) 5764 - 0530
 決算取締役会開催日 平成18年4月27日
 親会社等の名称 双日株式会社（他1社） 親会社等における当社の議決権保有比率 46.55%
 (コード番号：2768)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 50,673 | (8.3) | 1,054 | (33.4) | 1,005 | (34.7) |
| 17年3月期 | 46,804 | (7.1) | 790 | (19.9) | 746 | (31.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | 569 | (41.2) | 66 | 62 | | | 14.1 | 4.8 | 2.0 | | | |
| 17年3月期 | 403 | (30.4) | 47 | 19 | | | 11.3 | 3.7 | 1.6 | | | |

(注) 持分法投資損益 18年3月期 9百万円 17年3月期 0.6百万円
 期中平均株式数（連結） 18年3月期 8,549,991株 17年3月期 8,550,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 22,200 | | 4,369 | | 19.7 | 511 | 14 | |
| 17年3月期 | 19,986 | | 3,689 | | 18.5 | 431 | 53 | |

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 8,549,200株 17年3月期 8,550,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年3月期 | 458 | | 59 | | 321 | | 2,669 | |
| 17年3月期 | 39 | | 232 | | 240 | | 1,794 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|---|-------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 25,000 | | 540 | | 270 | |
| 通期 | 51,000 | | 1,000 | | 560 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 65円50銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料（香港）貿易有限公司、普樂材料貿易（上海）有限公司、普拉材料（天津）國際貿易有限公司、PLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.並びに関連会社である信和合成有限公司及び双日工程塑料（大連）有限公司並びにToyo Ink Compounds Vietnam Co.,LTD）は親会社（プラネット株式会社）を中心とした企業集団に属し、合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売、及び合成樹脂フィルターの製造・販売を主たる事業としております。

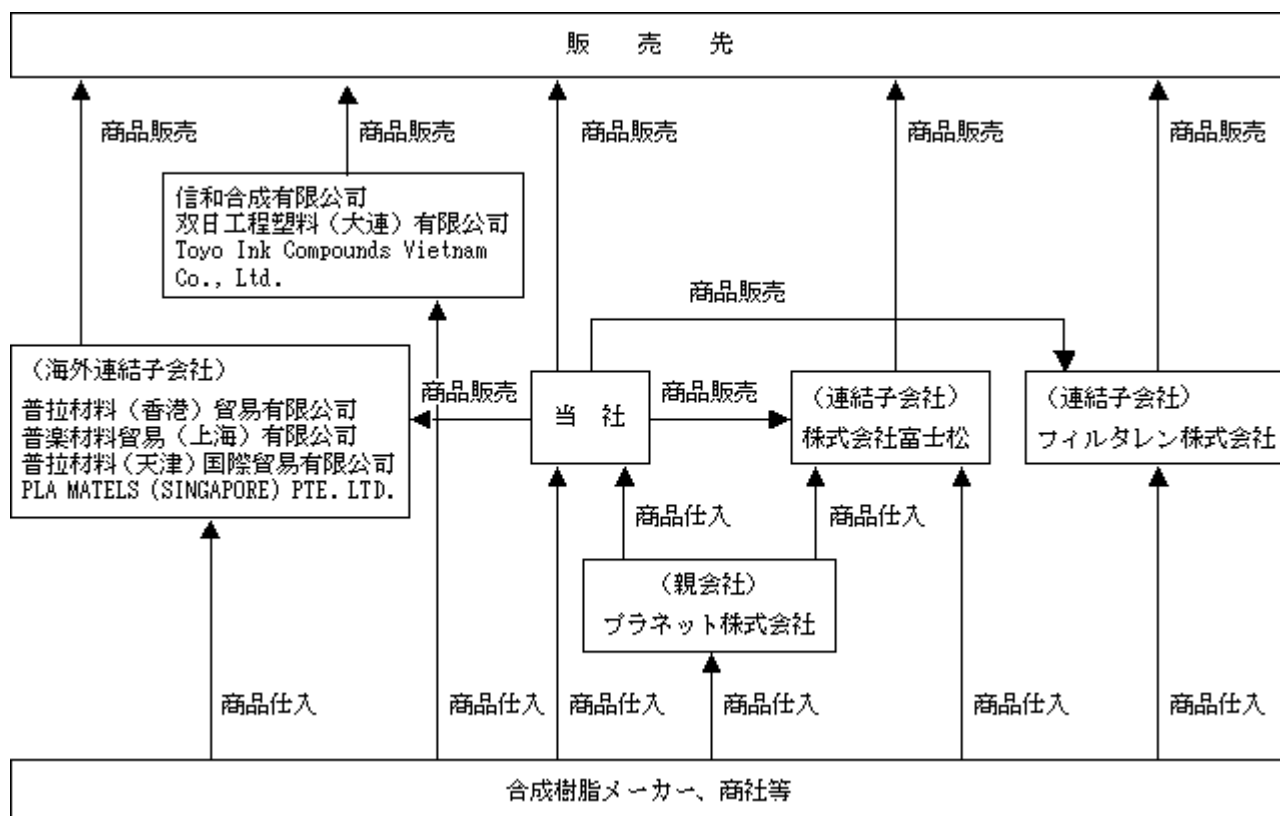
当連結会計年度において、Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,LTD. を新たに設立しました。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

当社は、プラネット株式会社の合成樹脂関連商品の代理店（二次卸）として同社から仕入れを行うほか、合成樹脂メーカーや他の商社等からも仕入れを行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入れを行う他、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入れを行っております。

フィルタレン株式会社は当社及び合成樹脂メーカーや他の商社から仕入れを行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。普拉材料（香港）貿易有限公司、普樂材料貿易（上海）有限公司、普拉材料（天津）國際貿易有限公司並びにPLA MATELS（SINGAPORE）PTE.LTD.は合成樹脂関連商品を当社又は合成樹脂原料メーカー或いは他の商社等から仕入れを行い、海外の顧客へ販売を行っております。以上の概況を図で示すと以下の通りです。



関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有（又は被所有）割合 | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------------------|-----------|----------------|----------------|-----------------------------|--|------|
| (親会社) 双日株式会社 | 東京都港区 | 百万円 292,184 | 総合商社 | (被所有) 46.55% (46.55%) | | 注1,4 |
| プラネット株式会社 | 大阪市西区 | 3,000 | 合成樹脂関連事業 | (被所有) 46.55% | 合成樹脂原料等の仕入先 非常勤取締役1名受入 | 注1 |
| (連結子会社) 株式会社富士松 | 大阪市生野区 | 49 | 合成樹脂関連事業 | (所有) 100.0% | 樹脂原料等の販売先 常勤代表取締役1名 非常勤取締役2名 非常勤監査役1名派遣 | 注2 |
| フィルタレン株式会社 | 埼玉県戸田市 | 80 | 合成樹脂フィルターの製造販売 | (所有) 81.25% | 非常勤取締役2名派遣 非常勤監査役1名派遣 | 注2 |
| 普拉材料(香港)貿易有限公司 | 香港 | HK\$500万 | 合成樹脂関連事業 | (所有) 100.0% | 合成樹脂原料等の販売先 非常勤取締役3名派遣 | |
| 普楽材料貿易(上海)有限公司 | 中国上海 | US\$100万 | 合成樹脂関連事業 | (所有) 100% | 合成樹脂原料等の販売先 非常勤取締役3名派遣 | 注2 |
| 普拉材料(天津)国際貿易有限公司 | 中国天津 | US\$50万 | 合成樹脂関連事業 | (所有) 100% | 合成樹脂原料等の販売先 非常勤取締役3名派遣 | |
| PLA MATELS(SINGAPORE)PTE.LTD. | シンガポール | US\$50万 | 合成樹脂関連事業 | (所有) 100% | 合成樹脂原料等の販売先 非常勤取締役2名派遣 | |
| (持分適用関連会社) 双日工程塑料(大連)有限公司 | 中国大連市 | US\$200万 | 合成樹脂関連事業 | 20.0% [80.0%] | 非常勤役員1名派遣 | 注3 |
| Toyo Ink Componds Vietnam Co.,Ltd. | ベトナムバクニン県 | US\$590万 | 合成樹脂関連事業 | 20.0% | 非常勤役員1名派遣 | |

注1 . 平成15年9月1日をもって、旧・ニチメン株式会社は合成樹脂事業部門を会社分割し、プラネット株式会社による事業承継を行いました。この事業承継に伴い、当社株式はプラネット株式会社に委譲され、プラネット株式会社が当社の親会社になっております。プラネット株式会社は旧・ニチメン株式会社の100%子会社でしたが、旧・ニチメン株式会社は平成16年4月1日に旧・日商岩井株式会社と合併し「双日株式会社」となりましたので、現在は双日株式会社の100%子会社であります。また、旧・ニチメン株式会社は平成15年4月1日をもって旧・日商岩井株式会社とともに株式移転により完全親会社の「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立しており、双日株式会社の完全親会社となっており、また、平成17年10月1日に「双日ホールディングス株式会社」は「双日株式会社」を吸収合併し、「双日株式会社」に商号変更いたしました。

なお、当連結会計年度末におけるプラネット株式会社の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としたものです。

- 2 . 特定子会社に属しております。
- 3 . 「議決権の所有（被所有）割合」の（内書）は間接所有割合であり、〔外書〕は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 . 有価証券報告書提出会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社を中心とした企業集団は、合成樹脂業界のフロンティア商社として、次の4項目を経営理念としてもっております。

近未来に対応する機能とシステムを提供するプラスチック関連事業のオルガナイザーとしての役割を果たす。
顧客の立場に立った発想でオルガナイザー機能を発揮する。

「商いは人なり」の精神を重視し、社内外の人々との協調を重視する。

良き市民として、地球環境と地域社会に配慮しつつ、適正な利益を出し、もって社会貢献をする。

その企業理念実現のため、会社の経営方針として以下の項目を掲げております。

- (1) 長期的な企業価値の最大化を目指す経営
- (2) 顧客から信頼される経営
- (3) 環境問題に積極的に取り組む経営
- (4) 常にCQD (COST、QUALITY、DELIVERY)の改善を図り、CS(顧客満足)を高める努力を継続する経営

平成15年1月に旭合成樹脂株式会社の合成樹脂の販売に関する営業権の譲受に伴い、海外にフィリピン、香港、シンガポールの3拠点を設けましたが、平成15年4月に上海の駐在員事務所を法人化し、又、平成16年3月にシンガポールを支店より法人化し、平成16年10月に天津法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)を設立し、平成18年2月にベトナムに東洋インキ製造(株)と合併でコンパウンド製造・販売会社Toyo Ink Compounds Vietnam Co.,Ltd.を設立し、平成18年夏より稼働を目指しております。中国、アジアに展開している当社顧客への販売体制が出来、輸出、海外商いの拡大を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の事業展望(海外展開及び国内におけるM&A)と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含め、多くの投資家の方々に投資していただきやすい環境を整えることは重要な問題と認識しております。期末時点での当社株式の投資単位は、1,000株単位で、日本証券業協会が投資単位の引き下げの目安として示している「50万円以上」を上回る水準ですので、1単元の株式数の変更を検討しており、株券不発行制度の導入時期にあわせ投資単位の引き下げを実施を行う予定であります。

4. 目標とする経営指標

当社が目標として掲げる経営指標はROE及び自己資本比率です。ROEは株主資本に対し、どれだけ利益をあげられたかという指標で、株主の期待値に応える指標と考えております。また、財務基盤の安定性を図るものとして自己資本比率を目標として掲げております。

当社はこのROE 15%、自己資本比率25%をそれぞれ目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

日本の合成樹脂原料業界においては、昭和の後期から平成の初めにかけて、その生産量は毎年10%前後の伸びを見せてきましたが、平成5～6年頃より年率5%程の伸びに止まり、平成9年の15,389千トンにピークに年々減少傾向を示し、平成14年は13,609千トンの生産量となり近年最低の生産量となりましたが、平成16年は14,084千トン、平成17年は推定14,156千トンと日本の景気回復と中国の需要増による輸出の増加に牽引され、日本の合成樹脂原料の生産量もここ3年着実な伸張が見られました。また、日本国内の消費量は、平成13年～平成15年は漸減していましたが、平成16年10,420千トン、平成17年10,615千トン(推定)と推移し、国内における合成樹脂原料の消費量も僅かながら伸張が見られました。

しかしながら、原油価格の高騰に伴うプラスチック原材料価格の上昇が市場に影響を与えていることが懸念されます。末端の製品価格は、デフレ現象に歯止めがかかりつつあるものの、末端製品価格は上昇せず、原料高の製品安の状態にあるといえます。このような状況下、部品業者・中間加工業者及び最終製品業者が懸命に企業努力を行っているものの、限界が近づいてきていると思われま。

このような状況下、当社は、中期的な経営戦略として次の2つを掲げております。

(1) 営業権の取得等

激しい市場争奪戦の中で淘汰を受けた企業もつ良質な営業権の取得等M&Aに積極的に取り組む。

(2) 海外営業戦略

東南アジアに進出している当社得意先である海外進出日系企業に呼応するため、香港、上海、天津、シンガポールの法人、及びバンコク、フィリピンの海外営業拠点を生かし、輸出及び海外商いを拡大化させる。

平成18年2月に東洋インキ製造(株)と組んでベトナムにコンパウンドの製造・販売会社を設立し、平成18年夏の稼働を目指しており、更なる輸出・海外商いの拡大を目指しております。

益々グローバル化が進む中、株主各位の期待に応えるため、企業価値の向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は激変しており、継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

- 仕入・販売の各分野にわたる組織力の強化とそれらを支える優秀な人材の確保、育成
- 事業拡大に伴い、増大する資金調達力の強化
- 的確・迅速な情報収集分析力及びそれらを支える効率的な内部管理体制(内部統制の確立)
- 海外事業の拡大に対応する人材・組織の確保
- 与信管理の強化・徹底

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権 所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等 |
|-----------|-----|---------------------|-------------------------------|
| 双日株式会社 | 親会社 | (46.55) | (株)東京証券取引所市場第一部 |
| プラネット株式会社 | 親会社 | 46.55 | - |

(注)「親会社等の議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合です。

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

| | |
|------------------------------------|------------------------|
| 上場会社に与える影響がもっとも大きいと考えられる会社の商号または名称 | 双日株式会社 |
| その理由 | 双日グループの中核会社で公開企業であるため。 |

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、33ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|-------|---------------|----------------|-------------------|------------|--------------|---------------|--------------------|---------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | プラネット株式会社 | 大阪市西区 | 3,000 | 合成樹脂商品 関連事業 | (被所有) 46.55 | 役員1名 受入 | 同社商品の 購入等 | 合成樹脂 商品の購入 | 8,723,963 (仕入高) | 支払手形 及び買掛金 | 3,245,164 |

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、市場価格を参考にしております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------|-------|---------------|----------------|-------------------|------------|--------------|---------------|---------------------|---------------|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | プラネット株式会社 | 大阪市西区 | 3,000 | 合成樹脂商品 関連事業 | (被所有) 46.55 | 役員1名 受入 | 同社商品の 購入等 | 合成樹脂 商品の購入 | 11,363,835 (仕入高) | 支払手形 及び買掛金 | 3,470,377 |

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等、市場価格を参考にしております。

(4) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけや親会社等からの独立性の確保の状況等について

| | 営業取引における依存度合いが著しく高い場合 | 役員の上場会社役員との兼務や相当数の出向者の受け入れがある場合 | 主要な製品に係るライセンス等の供与や重要な設備等について賃貸借関係等がある場合 |
|---|---|--|---|
| 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等や、そのグループ企業との取引関係や人的資本的關係 | <p>プラネット(株)は当社議決権の46.55%を所有する親会社です。</p> <p>プラネット(株)は双日(株)の100%子会社で、合成樹脂の事業会社であります。当社は双日(株)(旧ニチメン(株))の合成樹脂原料の販売代理店よりスタートし、現在に至っており双日グループのプラネット(株)が仕入機能を担っており、当社グループの仕入総額の22.7%を双日グループより仕入を行っております。(平成18年3月期)</p> | <p>当社及び双日(株)のグループは、合成樹脂に関する事業を行っており、プラネット(株)(親会社グループ)と類似した事業を営んでおりますが、顧客層がまったく異なっております。</p> <p>当社が本事業を推進するにあたり、親会社の経営情報の交換等を目的として、当社には、親会社との兼任取締役1名が就任しております。なお、親会社グループからの出向者はおりません。</p> | |

| | | | |
|---|--|---|--|
| <p>親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営事業活動への影響など</p> | <p>プラネット㈱は当社の議決権の46.55%を所有しておりますが事業活動を行う上での承認事項や、制約は一切ありません。平成18年3月期における、親会社グループに対する当社の売上高の内親会社グループに対する売上比率は約1.7%と低く当社の業績にはほとんど影響されません。一方、平成18年3月期の当社グループの親会社グループからの仕入高比率は22.7%とやや高いですが平成16年3月期は同約38.7%、平成17年3月期は同約28.8%と漸減しており、この傾向はさらに強まる見込です。</p> | <p>当社は顧客満足度の向上を目指し、また、財務戦略の強化を目的として親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。このような中、当社の取締役5名の内2名は社外取締役であり、その内の1名が親会社（プラネット㈱）の取締役を兼任しており、当社の経営に対して助言を求めています。</p> | |
| <p>親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策</p> | <p>当社グループの親会社の企業グループからの仕入高比率は22.7%と高く、主に合成樹脂原料を仕入しております。取引価格及び取引条件の決定方針などは市場価格を参考に決定しております。一方販売は当社独自の顧客を中心に販売をしており、親会社グループへの依存はしていません。</p> | <p>当社は、親会社の企業グループと同じ合成樹脂事業を営んでいますが、販売の面で明確な事業の棲分けを行っており仕入面を中心にプラネット㈱が、販売面において当社が担っています。当社の取締役5名の内1名が親会社の兼任取締役で当社取締役の半数以下で経営の独立性を確保していると考えております。</p> | |
| <p>親会社等からの一定の独立性の確保の状況（理由を含む）</p> | <p>親会社からの事業上の制約はなく独自に事業活動を行っております。</p> | <p>当社は親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開をする方針ではありますが、親会社の企業グループとの事業の棲分けがなされており親会社の兼任取締役の就任状況は独自の経営判断を妨げるものではありません。</p> | |

（ 役員の兼務状況 ）

| 役員 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|--------|------|---------------------------|----------------------------|
| 非常勤取締役 | 今田 裕 | プラネット株式会社（親会社） 代表取締役社長 | 親会社との一定の協力関係を保つため当社から就任を依頼 |

（注）当社の取締役5名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は当該1名のみであります。

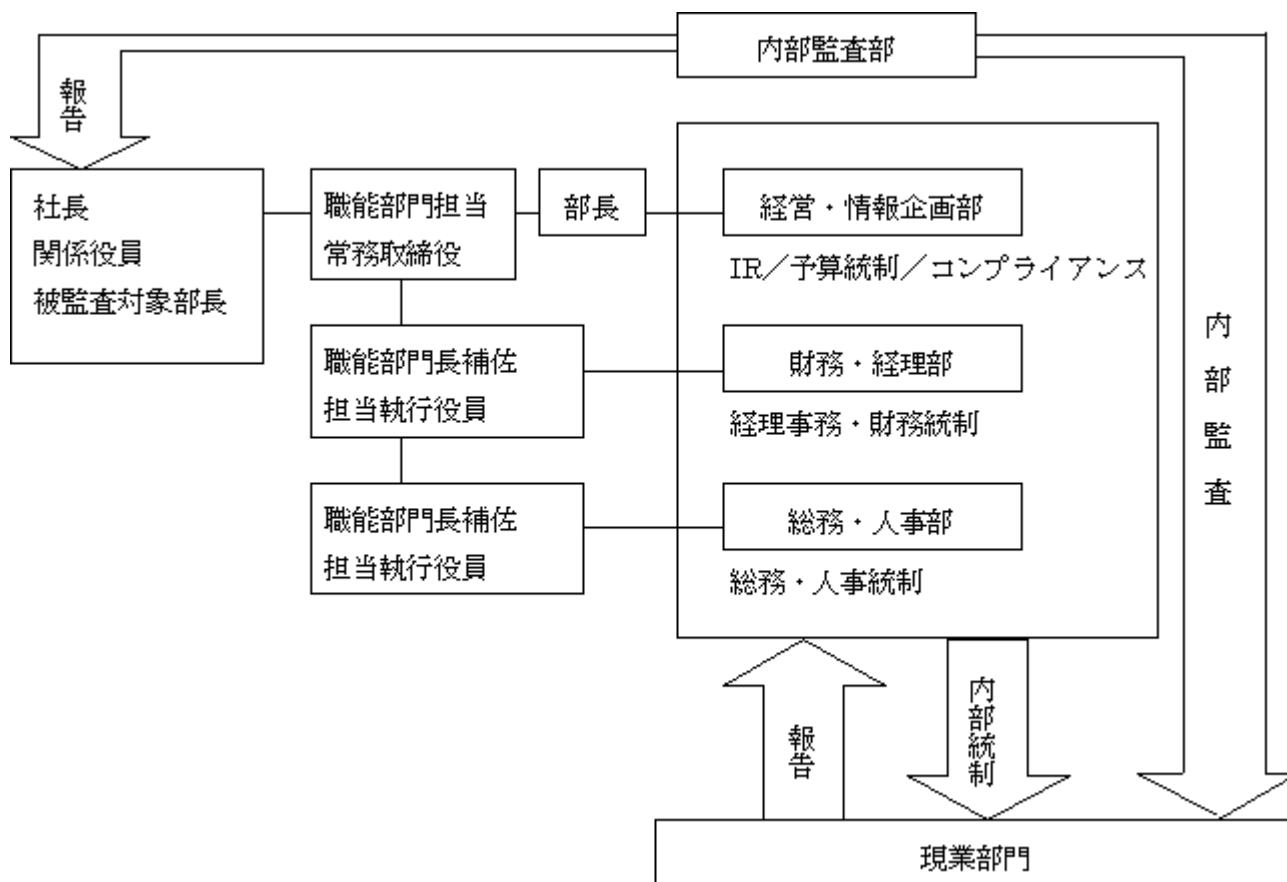
8. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織（機能部門）の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査部を設け、全部門及び子会社を対象に監査を定期的に行い監査の結果を社長、関係役員、被監査対象の部長に報告されております。また監査役会は内部監査部と緊密な連絡を取り、内部監査の状況を監視しております。重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査は、証券取引法に基づき新日本監査法人と監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けており、監査結果の報告、意見交換、改善等の提言を受けると共に、監査役会にも、監査結果の報告を受け、情報交換をおこなっております。

社内規程の整備状況については、全役職員が閲覧し周知徹底するため、また規程の遵守を目的に、社内イントラに掲載しております。また、近々、導入される予定の日本版S O X法に対応し、社内規程の整備・改訂或いは新規に作成を始めると共に、内部統制推進委員会の傘下のもとに、内部統制推進室を設置いたしました。

機能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下のとおりであります。（平成18年3月31日現在）



3. 経営成績及び財政状態

1 経営成績

1. 連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、原油価格の高騰、大型ハリケーンの影響など経済の減速要因はありましたが、アメリカ経済及び中国を始めとしたアジア経済は総じて安定的に推移いたしました。わが国経済も、企業の収益改善に支えられ、雇用・所得の改善が見られ個人消費が堅調なこと、また設備のスクラップアンドビルドが活発化するなか、引き続き設備投資が活発で、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況下、当社を取り巻く合成樹脂業界の上期（平成17年4月～平成17年9月）におきましては、合成樹脂原料の基礎原料であるエチレンの生産量は3,674.4千トンで前年同期間比0.6%と微増したのに対し、下期（平成17年10月～平成18年3月）は3,877.6千トンと前年同期間比0.7%のマイナスとなり、通期において0.3%の減少となりました。当業界においては、素原料のナフサ価格の上昇が充分プラスチックの原料価格に転嫁出来ていないために後半に入り生産調整が行われているのではないかとということが窺えます。

このような環境下、当社は、海外においては、平成18年3月にベトナムに東洋インキ製造(株)と組んで Toyo Ink Compounds Vietnam Co., Ltd.を設立いたしました。これで香港、上海、天津、シンガポールの4法人並びにフィリピン、タイの営業所及び大連並びにベトナムのコンパウンド工場をベースに、海外、輸出商いの拡大を目指していきます。

2. 当連結会計年度の業績全般

| | 売上高(百万円) | 営業利益(百万円) | 経常利益(百万円) | 当期純利益(百万円) | 1株当たり当期純利益(円) |
|----------|----------|-----------|-----------|------------|---------------|
| 平成17年3月期 | 46,804 | 790 | 746 | 403 | 47.19 |
| 平成18年3月期 | 50,673 | 1,054 | 1,005 | 569 | 66.62 |
| 伸張率(%) | 8.3 | 33.4 | 34.7 | 41.2 | 41.2 |

売上高は、前期比3,869百万円増加し、50,673百万円（対前期比 8.3%増）となりました。

スチレン系樹脂及びエンジニアリング樹脂及び合成樹脂製品が、好調なデジタル家電向けや自動車業界及び建材向けの需要に牽引されたことまた原油価格高騰に伴い、合成樹脂原料価格が上昇したこと等によりそれぞれ前期比6.7%、9.7%、17.0%の増加となりました。

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度の44,029百万円から47,636百万円（対前年同期比8.2%増）と前連結会計年度と比べ3,607百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、前期より僅かながら1百万円減少し1,983百万円となりました。運賃が12百万円、賃借料が16百万円増加しましたが、従業員給与が9百万円、賞与及び賞与引当金計が13百万円減少したことが主な原因です。

営業利益は、売上高が増加したこと並びに、販売費及び一般管理費が微減したため前期の790百万円に対し33.4%増の1,054百万円となりました。

営業外損益は前期の44百万円の損失（純額）から49百万円の損失（純額）に増加いたしました。これは主に、当期は受取配当金が38百万円、為替差益が19百万円等があり営業外収益が計83百万円で前期比24百万円増加しましたが、一方、営業外費用については、当期は支払利息が77百万円、持分法による投資損失が9百万円等あり、前期に対し28百万円増加したためです。

特別損益は前期の17百万円の損失（純額）から6百万円の損失（純額）となりました。

これは主に含み損を有する資産の売却と併せ、子会社富士松の遊休不動産の土地の減損を行った結果であります。

これらの結果経常利益は1,005百万円（対前期比33.4%増）、税金等調整前当期純利益は998百万円（対前期比37.1%増）となりました。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、合成樹脂業界は、原材料の数次に亘る値上げとそれを受けての製品価格転嫁の動きが次期の動向予測を難しくさせており、特に50,000円/KL以上に及ぶナフサ価格が充分合成樹脂原料にも転嫁できておらず、更なる合成樹脂原料の値上げがあると予想され、また、ドル及び円の動向等先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループとしては、合成樹脂関連商品を扱う商社として機能するため効率経営を基本におき、収益力と成長力の強化を図り、企業価値の最大化を目指します。

通期業績につきましては、売上高51,000百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益1,000百万円（同0.5%減）、当期純利益560百万円（同1.6%減）を予想しております。

2 財政状態

1. 当連結会計年度の概況

総資産は、前期末に比べ2,214百万円増加し22,200百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い営業債権の増加、借入や社債の発行等による負債の増加等による等によるものです。

株主資本は、当期純利益が569百万円と順調に増加しましたが、配当金128百万円により、利益剰余金期末残高2,484百万円となり、その他有価証券評価差額351百万円と併せ資本合計4,369百万円となり前期末に比較し680百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が大きく伸びたことや長期借入金による収入や社債の発行による収入で増加いたしました。売上増加に伴い売上債権の増加及び棚卸資産の増加により一部相殺されましたが、前連結会計年度末より874百万円増加、当連結会計年度末には1,794百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は458百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益998百万円、減価償却費172百万円、仕入債務の増加699百万円等による増加と、売上債権の増加額1,093百万円、棚卸資産の増加105百万円、法人税等の支払額235百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は59百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入126百万円、有形固定資産売却による収入117百万円等の収入による増加と、定期預金の預入による支出58百万円、関係会社出資金の取得による支出138百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は321百万円となりました。これは長期借入金による収入300百万円による増加と、短期借入金の純増による収入206百万円、社債の発行による収入297百万円による増加と、長期借入金の返済による支出354百万円、配当金の支払額128百万円等による減少によるものであります。

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは引き続き業績向上を見込み約300百万円を超える増加と予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは貸付金や差入保証金の回収等が進み50百万円の増加を予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金128百万円と長期借入金返済及び社債の償還をあわせ277百万円等を予想しております。

これらを合わせ期末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度比約50百万円程度減少すると見込んでおります。

3 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

1. 売上債権管理のリスク

当社は合成樹脂関連製品を当社の顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算4ヶ月～5ヶ月後期日の手形で回収しております。昨今の当社の関連する業界では東南アジアを中心として海外生産が進められており、産業の空洞化現象があらわれ、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。

当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社顧客の得意先・仕入先の動向、情報も把握し、一層与信管理を強化していく方針ですが、販売先は経営基盤の弱い中小企業が多いため、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

2. 為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体ならびに資産価値及び負債、特に長・短借入金の金利負担また手形売却費用に影響を与える可能性があります。当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

3. 依存度の高い仕入先について

当社の親会社であったニチメン株式会社は、平成15年9月1日付けで合成樹脂部門を会社分割し、100%子会社であるプラネット株式会社へ承継しております。これに伴いニチメン株式会社が保有していた当社株式及び取引関係はプラネット株式会社に承継されております。なお、平成16年1月1日付けでプラネットホールディングス株式会社傘下のプラネット株式会社、日商岩井プラスチック株式会社、蝶理プラテクノ株式会社の三社が事業融合しており、平成16年4月1日に旧ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(現双日株式会社)傘下の事業会社としてスタートしております。

当社はプラネットグループの合成樹脂関連商品の代理店(二次卸)であり、プラネットグループが仕入れ機能を、当社が販売機能を担当しております。当社グループのプラネット株式会社からの仕入は平成17年3月期11,363,835千円(総仕入高の28.8%)、平成18年3月期は、8,723,963千円(総仕入高の22.7%)となっております。また、一方販売面においては当社の売上高親会社グループに対する売上高比率は僅か1.7%で、販売は当社独自の顧客向けであります。

4. 最近の業績

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂原料業界は世界的な規模での競争状態にあり、合成樹脂原料メーカーの合従連衡による企業再編が進む中、合成樹脂関連商品商社の優勝劣敗も顕著になりつつあります。

このような状況下、当社では平成10年10月にニチメンプラスチック株式会社と合併、平成10年11月に株式会社富士松の株式を取得して子会社化、平成12年1月に甲子産業株式会社と合併、平成15年1月に旭合成樹脂株式会社の営業権の譲受、平成15年9月に子会社のフィルタレン株式会社の設立を行い、株式会社化研より合成樹脂フィルターの営業権を買取り平成15年10月より製造・販売を開始し、営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的にM&Aや営業権の取得に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

また、主な販売先は電子・電気機器、玩具、医療器具、包装容器、住宅建材業界等となっております。近年これらの業界は、原油高騰に伴い、合成樹脂原料価格の上昇に見舞われており、各企業にて企業努力は行っているものの、製品安・原料高の状態にあるといえます。また、これら業界は東南アジアを中心として海外生産を進めており、当社グループではこれらの動きに呼応するため海外展開を進めております。当社グループの業績は、これら顧客の需要動向に影響を受ける傾向があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|---------------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 1,814,901 | | 2,717,135 | | 902,233 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 14,263,997 | | 15,418,013 | | 1,154,016 | |
| 3. たな卸資産 | | 356,501 | | 466,460 | | 109,959 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 104,347 | | 110,236 | | 5,888 | |
| 5. その他 | | 114,912 | | 112,961 | | 1,950 | |
| 貸倒引当金 | | 33,383 | | 32,532 | | 851 | |
| 流動資産合計 | | 16,621,276 | 83.2 | 18,792,273 | 84.6 | 2,170,996 | |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 1,339,078 | | 1,241,402 | | | |
| 減価償却累計額 | | 574,201 | 764,877 | 602,122 | 639,279 | 125,597 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 252,422 | | 249,458 | | | |
| 減価償却累計額 | | 205,089 | 47,332 | 212,925 | 36,533 | 10,798 | |
| (3) 工具器具備品 | | 132,992 | | 129,058 | | | |
| 減価償却累計額 | | 113,245 | 19,747 | 109,852 | 19,205 | 541 | |
| (4) 土地 | 1 | | 820,304 | | 707,337 | 112,967 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,652,260 | 8.3 | 1,402,356 | 6.3 | 249,904 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 334,600 | | 231,400 | 103,200 | |
| (2) その他 | | | 12,116 | | 10,073 | 2,043 | |
| 無形固定資産合計 | | | 346,716 | 1.7 | 241,473 | 1.1 | 105,243 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,3 | | 1,100,755 | | 1,429,298 | 328,543 | |
| (2) 差入保証金 | | | 169,738 | | 151,636 | 18,102 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 35,288 | | - | 35,288 | |
| (4) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | | | 55,523 | | 18,444 | 37,078 | |
| (5) その他 | 3 | | 62,127 | | 188,993 | 126,866 | |
| 貸倒引当金 | | | 56,912 | | 23,703 | 33,209 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,366,521 | 6.8 | 1,764,670 | 8.0 | 398,149 |
| 固定資産合計 | | | 3,365,498 | 16.8 | 3,408,500 | 15.4 | 43,001 |
| 資産合計 | | | 19,986,775 | 100.0 | 22,200,774 | 100.0 | 2,213,998 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 1 | 11,501,775 | | 12,261,646 | | 759,871 |
| 2. 短期借入金 | 1 | 3,250,000 | | 3,456,700 | | 206,700 |
| 3. 一年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 177,640 | | 177,640 | | |
| 4. 一年以内償還予定の 社債 | | - | | 100,000 | | 100,000 |
| 5. 未払法人税等 | | 128,172 | | 285,822 | | 157,649 |
| 6. 賞与引当金 | | 91,480 | | 97,920 | | 6,440 |
| 7. その他 | | 132,937 | | 134,956 | | 2,019 |
| 流動負債合計 | | 15,282,005 | 76.5 | 16,514,685 | 74.4 | 1,232,680 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 715,330 | | 660,990 | | 54,330 |
| 2. 社債 | | - | | 200,000 | | 200,000 |
| 3. 退職給付引当金 | | 151,712 | | 160,947 | | 9,234 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 34,074 | | 13,668 | | 20,405 |
| 5. 繰延税金負債 | | 36,434 | | 174,942 | | 138,507 |
| 6. その他 | | 61,744 | | 84,943 | | 23,199 |
| 固定負債合計 | | 999,295 | 5.0 | 1,295,491 | 5.8 | 296,195 |
| 負債合計 | | 16,281,301 | 81.5 | 17,810,177 | 80.2 | 1,528,875 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 15,886 | 0.0 | 20,768 | 0.1 | 4,882 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 5 | 793,050 | 4.0 | 793,050 | 3.6 | |
| 資本剰余金 | | 721,842 | 3.6 | 721,842 | 3.2 | |
| 利益剰余金 | | 2,042,852 | 10.2 | 2,484,194 | 11.2 | 441,341 |
| 其他有価証券評価差 額金 | | 140,414 | 0.7 | 351,675 | 1.6 | 211,261 |
| 為替換算調整勘定 | | 8,570 | 0.0 | 19,676 | 0.1 | 28,247 |
| 自己株式 | 6 | - | | 610 | 0.0 | 610 |
| 資本合計 | | 3,689,588 | 18.5 | 4,369,829 | 19.7 | 680,240 |
| 負債、少数株主持分及 び資本合計 | | 19,986,775 | 100.0 | 22,200,774 | 100.0 | 2,213,998 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 対前年比 | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|---------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| 売上高 | | | 46,804,657 | 100.0 | | 50,673,928 | 100.0 | 3,869,271 |
| 売上原価 | | | 44,029,063 | 94.1 | | 47,636,315 | 94.0 | 3,607,252 |
| 売上総利益 | | | 2,775,594 | 5.9 | | 3,037,613 | 6.0 | 262,019 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 運賃 | | 96,459 | | | 109,335 | | | |
| 2. 役員報酬 | | 77,585 | | | 80,730 | | | |
| 3. 給与 | | 586,022 | | | 576,503 | | | |
| 4. 賞与 | | 105,298 | | | 76,691 | | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 88,587 | | | 103,817 | | | |
| 6. 退職給付費用 | | 39,134 | | | 48,398 | | | |
| 7. 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 9,531 | | | 9,250 | | | |
| 8. 福利厚生費 | | 164,935 | | | 160,578 | | | |
| 9. 旅費交通費 | | 78,021 | | | 75,680 | | | |
| 10. 賃借料 | | 102,973 | | | 119,158 | | | |
| 11. 支払手数料 | | 93,495 | | | 95,507 | | | |
| 12. 租税公課 | | 43,383 | | | 38,784 | | | |
| 13. 減価償却費 | | 44,998 | | | 38,039 | | | |
| 14. 営業権償却費 | | 103,200 | | | 103,200 | | | |
| 15. その他 | | 351,362 | 1,984,988 | 4.2 | 347,342 | 1,983,019 | 3.9 | 1,969 |
| 営業利益 | | | 790,605 | 1.7 | | 1,054,593 | 2.1 | 263,988 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2,123 | | | 1,782 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 19,872 | | | 38,776 | | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 5,626 | | | 1,806 | | | |
| 4. 仕入割引 | | 7,639 | | | 3,898 | | | |
| 5. 為替差益 | | 12,027 | | | 19,400 | | | |
| 6. 持分法による投資利 益 | | 620 | | | - | | | |
| 7. その他 | | 11,497 | 59,406 | 0.1 | 17,922 | 83,586 | 0.2 | 24,180 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 68,470 | | | 77,544 | | | |
| 2. 持分法による投資損失 | | - | | | 9,022 | | | |
| 3. 手形売却損 | | 26,826 | | | 26,269 | | | |
| 4. その他 | | 8,508 | 103,805 | 0.2 | 19,881 | 132,718 | 0.3 | 28,913 |
| 経常利益 | | | 746,206 | 1.6 | | 1,005,462 | 2.0 | 259,256 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 7,253 | | | 2,995 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 64,546 | | | 80,516 | | | |
| 3. 固定資産売却益 | 1 | 140,891 | | | 143 | | | |
| 4. ゴルフ会員権売却益 | | 38 | | | | | | |
| 5. 退職給付会計基準変更時差異償却額 | | 2,952 | | | | | | |
| 6. その他 | | - | 215,682 | 0.5 | 1,395 | 85,051 | 0.2 | 130,631 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 3,452 | | | 3,273 | | | |
| 2. 減損損失 | 4 | - | | | 12,967 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | - | | | 4,279 | | | |
| 4. 固定資産売却損 | 2 | 204,264 | | | 67,434 | | | |
| 5. 固定資産除却損 | 3 | 9,462 | | | 1,283 | | | |
| 6. ゴルフ会員権評価損 | | 3,900 | | | 230 | | | |
| 7. ゴルフ会員権売却損 | | 11,650 | | | 217 | | | |
| 8. その他 | | 311 | 233,041 | 0.5 | 1,850 | 91,534 | 0.2 | 141,507 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 728,846 | 1.6 | | 998,978 | 2.0 | 270,132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 234,654 | | | 403,414 | | | |
| 法人税等調整額 | | 89,853 | 324,507 | 0.7 | 21,090 | 424,504 | 0.8 | 99,997 |
| 少数株主利益 | | | 886 | 0.0 | | 4,882 | 0.0 | 3,996 |
| 当期純利益 | | | 403,452 | 0.9 | | 569,591 | 1.1 | 166,139 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 721,842 | | 721,842 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 721,842 | | 721,842 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,767,649 | | 2,042,852 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 403,452 | 403,452 | 569,591 | 569,591 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 128,250 | 128,250 | 128,250 | 128,250 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 2,042,852 | | 2,484,194 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 728,846 | 998,978 |
| 減価償却費 | | 186,518 | 172,215 |
| 減損損失 | | - | 12,967 |
| ゴルフ会員権売却損 | | 11,650 | 217 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 3,900 | 230 |
| ゴルフ会員権売却益 | | 38 | |
| その他特別損失 | | | 1,850 |
| 投資有価証券売却益 | | 64,546 | 80,516 |
| 投資有価証券評価損 | | - | 4,279 |
| 固定資産除却損 | | 9,462 | 1,283 |
| 固定資産売却益 | | 140,891 | 143 |
| 固定資産売却損 | | 204,264 | 67,434 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 13,359 | 34,289 |
| 賞与引当金の増加額 | | 6,710 | 6,440 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 3,005 | 9,234 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | 5,618 | 20,405 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 21,995 | 40,559 |
| 支払利息 | | 68,470 | 77,544 |
| 売上債権の増加額 | | 442,697 | 1,093,535 |
| たな卸資産の増加額 | | 14,035 | 105,386 |
| 仕入債務の増加額又は減少額 () | | 267,044 | 699,013 |
| 為替差損益 | | 10,722 | 10,954 |
| 破産更生債権の減少額 | | 12,809 | 37,078 |
| 持分法による投資損益 | | 620 | 9,022 |
| その他 | | 35,049 | 13,702 |
| 小計 | | 310,562 | 725,701 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 22,058 | 40,551 |
| 利息の支払額 | | 68,496 | 72,415 |
| 法人税等の支払額 | | 224,245 | 235,534 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 39,878 | 458,303 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 48,000 | 58,003 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 57,067 | 30,003 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 21,427 | 14,943 |
| 関係会社出資金の取得による支出 | | | 138,355 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 230,620 | 117,656 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 526 | 85 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 98,436 | 20,682 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 117,966 | 126,607 |
| 貸付けによる支出 | | 15,750 | 5,250 |
| 貸付金の回収による収入 | | 16,057 | 5,992 |
| 差入保証金の回収による収入 | | 9,476 | 22,762 |
| 差入保証金の差入による支出 | | 14,801 | 6,434 |
| その他 | | 124 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 232,120 | 59,268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増額(は減少額) | | 370,000 | 206,700 |
| 長期借入による収入 | | 360,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 101,970 | 354,340 |
| 社債の発行による収入 | | - | 297,810 |
| 配当金の支払額 | | 128,250 | 128,250 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 240,220 | 321,309 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 13,322 | 35,351 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 18,457 | 874,233 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,776,444 | 1,794,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,794,901 | 2,669,135 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 6社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD. なお、当連結会計年度において普拉材料(天津)国際貿易有限公司を新たに設立いたしました。</p> | <p>連結子会社の数 6社 株式会社富士松、フィルタレン株式会社 普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD.</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用関連会社の数 1社 双日工程塑料(大連)有限公司 信和合成有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> | <p>持分法適用関連会社の数 2社 双日工程塑料(大連)有限公司及び Toyo Ink Compounds Vietnam Co., LTD. 当連結会計年度に Toyo Ink Compounds Vietnam Co., LTD. を新たに設立いたしました。 信和合成有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社である株式会社富士松の決算日は平成17年2月28日であります。また、フィルタレン株式会社の決算日は平成17年9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たってはフィルタレン株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司の決算日は平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松においては平成17年3月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD. においては平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社である株式会社富士松の決算日は平成18年2月28日であります。また、フィルタレン株式会社の決算日は平成18年9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たってはフィルタレン株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司の決算日は平成17年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松においては平成18年3月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、PLA MATELS (SINGAPORE) PTE. LTD. においては平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|---|--|--|--------|-----------|--------|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | 建物及び構築物 | 6年～45年 | 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 | <p>イ. 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 6年～45年 | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>イ．貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 国内連結子会社の会計基準変更時差異(14,764千円)については、5年による按分額を償却処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、子会社については、支出時の費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (5)重要なリース取引の処理方法 | | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は12,967千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,508千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---|----------------|--|------------|---|---------------|----------------|----------|----------------|----------|------|--------|---|-----------|--|---------|-----------|----|---------|--------|--------|---|-----------|-------|-----------|----------------|--------|-------|---------|-----|--------|---|-----------|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">212,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,979千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 226,336千円 | 土地 | 212,725 | 投資有価証券 | 32,879 | 計 | 471,940千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 77,640千円 | 長期借入金 | 515,330 | 買掛金 | 15,009 | 計 | 607,979千円 | <p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">215,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">199,758</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,780千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,090千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 215,154千円 | 土地 | 199,758 | 投資有価証券 | 50,868 | 計 | 465,780千円 | 短期借入金 | 176,700千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 77,640 | 長期借入金 | 260,990 | 買掛金 | 10,760 | 計 | 526,090千円 |
| 建物及び構築物 | 226,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 212,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 32,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 471,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 77,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 515,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 15,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 607,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 215,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 199,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 50,868 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 465,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 176,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 77,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 260,990 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 10,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 526,090千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,949,044千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 1,949,044千円 | <p>2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,828,568千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 1,828,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 1,949,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 1,828,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">41,530千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,216千円 | その他(投資その他の資産) | 41,530千円 | <p>3. 関連会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">170,016千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,216千円 | その他(投資その他の資産) | 170,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 41,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(投資その他の資産) | 170,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 双日工程塑料(大連)有限公司 | 20,000千円 | 借入債務 | <p>4. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>双日工程塑料(大連)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,106千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | 双日工程塑料(大連)有限公司 | 20,106千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 双日工程塑料(大連)有限公司 | 20,000千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 双日工程塑料(大連)有限公司 | 20,106千円 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,550,000株であります。</p> | <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,550,000株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6.</p> | <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|----|------------------|----|-----|---------------------------|------|----|------------------|
| <p>1. 固定資産売却益</p> <p> 車両運搬具 873千円</p> <p> 建物 184千円</p> <p> 土地 139,833千円</p> <p> 計 140,891千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p> 土地 166,002千円</p> <p> 建物 38,262千円</p> <p> 計 204,264千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p> 車両運搬具 20千円</p> <p> 機械装置 2,491千円</p> <p> 工具器具備品 6,950千円</p> <p> 計 9,462千円</p> <p>4</p> | <p>1. 固定資産売却益</p> <p> 車両運搬具 143千円</p> <p> 計 143千円</p> <p>2. 固定資産売却損</p> <p> 土地 4,990千円</p> <p> 建物 62,177千円</p> <p> 車両運搬具 87千円</p> <p> 工具器具備品 179千円</p> <p> 計 67,434千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p> 機械装置 977千円</p> <p> 工具器具備品 305千円</p> <p> 計 1,283千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)富士松 (三重県志摩 市阿児町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">減損損失 12,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは遊休資産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(12,967千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>平成18年1月30日開催の連結子会社である株式会社富士松の取締役会で、同社の保養所として使用する予定であった上記の土地を売却する予定に変更する決議が行われたため、当該土地を遊休資産に区分変更し、帳簿価額を回収可能価額にまで減額いたしました。なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | (株)富士松 (三重県志摩 市阿児町) | 遊休資産 | 土地 | 減損損失 12,967千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | |
| (株)富士松 (三重県志摩 市阿児町) | 遊休資産 | 土地 | 減損損失 12,967千円 | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金の期末残高 1,814,901千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000</p> <p>現金及び現金同等物 1,794,901千円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金の期末残高 2,717,135千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,000</p> <p>現金及び現金同等物 2,669,135千円</p> |

リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--|--------|--------|--------|--------|-----|---------|--------|--------|----|---------|---------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,648</td> <td>26,050</td> <td>4,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,194</td> <td>41,438</td> <td>22,756</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,499</td> <td>68,468</td> <td>27,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,341</td> <td>135,957</td> <td>54,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,383千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,653千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 30,648 | 26,050 | 4,597 | 工具器具備品 | 64,194 | 41,438 | 22,756 | その他 | 95,499 | 68,468 | 27,030 | 合計 | 190,341 | 135,957 | 54,383 | 1年内 | 32,478千円 | 1年超 | 21,905千円 | 合計 | 54,383千円 | 支払リース料 | 40,653千円 | 減価償却費相当額 | 40,653千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,648</td> <td>30,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,060</td> <td>38,269</td> <td>12,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117,543</td> <td>87,795</td> <td>29,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,251</td> <td>156,712</td> <td>42,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,015千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,538千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,889千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 30,648 | 30,648 | | 工具器具備品 | 51,060 | 38,269 | 12,790 | その他 | 117,543 | 87,795 | 29,747 | 合計 | 199,251 | 156,712 | 42,538 | 1年内 | 16,015千円 | 1年超 | 26,522千円 | 合計 | 42,538千円 | 支払リース料 | 33,889千円 | 減価償却費相当額 | 33,889千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30,648 | 26,050 | 4,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 64,194 | 41,438 | 22,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 95,499 | 68,468 | 27,030 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 190,341 | 135,957 | 54,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 32,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 54,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 30,648 | 30,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 51,060 | 38,269 | 12,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 117,543 | 87,795 | 29,747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 199,251 | 156,712 | 42,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 26,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 33,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 33,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|----------------------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額 （千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額 （千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 477,107 | 741,475 | 264,367 | 642,134 | 1,239,952 | 597,818 |
| 小計 | 477,107 | 741,475 | 264,367 | 642,134 | 1,239,952 | 597,818 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 205,830 | 181,953 | 23,877 | | | |
| 小計 | 205,830 | 181,953 | 23,877 | | | |
| 合計 | 682,938 | 923,429 | 240,490 | 642,134 | 1,239,952 | 597,818 |

（注）減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額 （千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額 （千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 117,966 | 64,546 | 0 | 126,607 | 80,516 | - |

3. 時価のない主な有価証券

| 内容 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|---------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 150,134 | 162,154 |
| 合計 | 150,134 | 162,154 |

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建債権・債務 ヘッジ方針 当社の規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。 また、為替予約締結時に、社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てている為、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しておりますが、当社が利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 | (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 |
| (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 | (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内容

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務（千円） | 181,694 | 188,435 |
| (2) 年金資産（千円） | 29,981 | 27,488 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円） | 151,712 | 160,947 |
| (4) 会計基準変更時差異未処理額（千円） | - | - |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)（千円） | 151,712 | 160,947 |
| (6) 退職給付引当金（千円） | 151,712 | 160,947 |

3. 退職給付費用の内容

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付費用 | 38,264 | 49,985 |
| (1) 勤務費用（千円） | 41,217 | 49,985 |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円） | 2,952 | - |

4. 退職給付債務の計算基礎

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 会計基準変更時差異の処理年数（年） | 5 | - |

5. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|-------|--------|--------------------|--------|----------|-------|-----|-----------|-------------------|----------|---|--------|-----------|--------|----------|--------------------|-----------|----------|-------|--------|--------------|-------------------|-------|-----------|-------|----------|--------------|---------|-----|-----|---|-----------|--|---------|---|-------|----------|-------|--------|-------|--------|-----|-------|---|-----------|-------|---------|---------|--------|-----------|-------|----------|--------|-----------|--------|---|-----------|-------|----------|--------------|---------|-----|-----|---|-----------|--|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,939</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,347千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,573</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,987</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,128</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,773</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,345千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">74,313千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,491千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 9,051千円 | 賞与引当金 | 35,939 | 繰越欠損金 | 55,234 | その他 | 4,123 | 計 | 104,347千円 | 貸倒引当金 | 11,670千円 | 退職給付引当金 | 59,573 | 役員退職慰労引当金 | 12,865 | 差入保証金評価損 | 31,987 | 投資有価証券評価損 | 31,128 | 繰越欠損金 | 22,773 | その他有価証券評価差額金 | 5,348 | 計 | 175,345千円 | 土地評価益 | 74,313千円 | その他有価証券評価差額金 | 101,399 | その他 | 779 | 計 | 176,491千円 | | 1,145千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,396</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,236千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,726</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,685</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,503</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,869</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,572千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">68,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">242,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,514千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">174,942千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 21,388千円 | 賞与引当金 | 38,396 | 繰越欠損金 | 40,607 | その他 | 9,844 | 計 | 110,236千円 | 貸倒引当金 | 4,788千円 | 退職給付引当金 | 64,726 | 役員退職慰労引当金 | 3,685 | 差入保証金評価損 | 31,503 | 投資有価証券評価損 | 32,869 | 計 | 137,572千円 | 土地評価益 | 68,866千円 | その他有価証券評価差額金 | 242,867 | その他 | 779 | 計 | 312,514千円 | | 174,942千円 |
| 未払事業税 | 9,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 35,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 55,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 104,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 11,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 59,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 12,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 31,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 31,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 22,773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 175,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価益 | 74,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 176,491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 38,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 40,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 64,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 3,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 31,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 137,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地評価益 | 68,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 312,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 174,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.58</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.52</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.58 | 住民税等均等割等 | 1.44 | その他 | 0.81 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.52 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.18</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.49</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.18 | 住民税等均等割等 | 0.92 | その他 | 0.30 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割等 | 1.44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割等 | 0.92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等を事業内容としており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

| | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------------|-------------|-------------|------------|
| 1. 海外売上高(千円) | 7,482,807 | 1,145 | 7,483,952 |
| 2. 連結売上高(千円) | - | - | 46,804,657 |
| 3. 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%) | 16.0 | 0.0 | 16.0 |

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) アジア・・・・・・中国、香港、台湾、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン

(2) その他・・・・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における海外売上高は以下の通りであります。

| | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------------|-------------|-------------|------------|
| 1. 海外売上高(千円) | 7,826,645 | - | 7,826,645 |
| 2. 連結売上高(千円) | - | - | 50,673,928 |
| 3. 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%) | 7,826,645 | | 15.5 |

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) アジア・・・・・・中国、香港、台湾、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム、パキスタン

(2) その他・・・・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

・前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|-------|-------------------|--------------------|-------------------------------|--------|--------------|---------------|---------------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | ブラネット株式会社 | 大阪市西区 | 3,000 | 合成樹脂 商品関連 事業 | (被所有) 46.55 | 役員1名受入 | 同社商品 の購入等 | 合成樹脂商 品の購入 | 11,363,835 (仕入高) | 支払手 形及び 買掛金 | 3,470,377 |

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

・当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-----------|-------|-------------------|--------------------|-------------------------------|--------|--------------|---------------|--------------------|-------------------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 親会社 | ブラネット株式会社 | 大阪市西区 | 3,000 | 合成樹脂 商品関連 事業 | (被所有) 46.55 | 役員1名受入 | 同社商品 の購入等 | 合成樹脂商 品の購入 | 8,723,963 (仕入高) | 支払手 形及び 買掛金 | 3,245,164 |

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 431円53銭 | 511円14銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 47円19銭 | 66円62銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 403,452 | 569,591 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 403,452 | 568,591 |
| 期中平均株式数(株) | 8,550,000 | 8,549,991 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

1. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

| 区分 | | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------|------------|------------|----------|
| 合成樹脂原料 | スチレン系樹脂 | 13,491,570 | 106.3 |
| | オレフィン系樹脂 | 4,201,153 | 101.5 |
| | エンジニアリング樹脂 | 14,272,612 | 110.2 |
| | 塩化ビニール樹脂 | 2,352,086 | 116.9 |
| | その他樹脂 | 3,320,439 | 97.8 |
| 合成樹脂製品 | | 7,806,792 | 116.4 |
| 合成樹脂関連機械 | | 1,149,384 | 104.6 |
| 合成樹脂シート | | 607,038 | 96.6 |
| 合計 | | 47,201,077 | 108.2 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱商品別示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨)

| 区分 | | 金額 | 前年同期比(%) |
|----------|------------|------------|----------|
| 合成樹脂原料 | スチレン系樹脂 | 14,233,913 | 106.7 |
| | オレフィン系樹脂 | 4,454,313 | 101.5 |
| | エンジニアリング樹脂 | 15,017,583 | 109.7 |
| | 塩化ビニール樹脂 | 2,442,446 | 117.6 |
| | その他樹脂 | 3,439,396 | 96.5 |
| 合成樹脂製品 | | 9,087,332 | 117.0 |
| 合成樹脂関連機械 | | 1,210,037 | 101.8 |
| 合成樹脂シート | | 732,514 | 99.9 |
| その他 | | 56,391 | 102.8 |
| 合計 | | 50,673,928 | 108.3 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年4月27日

| | | | |
|--|-----------------------------|----------------------|----------------|
| 会社名 | プラマテルズ株式会社 | 上場取引所 | JASDAQ |
| コード番号 | 2714 | 本社所在都道府県 | 東京都 |
| (URL http://www.plamatels.co.jp) | | | |
| 代表者 | 役職名 代表取締役社長 氏名 菅原 正弘 | | |
| 問い合わせ先 | 責任者役職名 経営・情報企画部 氏名 真野 明夫 | TEL (03) 5764 - 0530 | |
| 決算取締役会開催日 | 平成18年4月27日 | 中間配当制度の有無 | 有 |
| 配当支払開始予定日 | 平成18年6月22日 | 単元株制度採用の有無 | 有 (1単元 1,000株) |
| 定時株主総会開催日 | 平成18年6月21日 | | |

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|-------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 45,517 | (7.1) | 904 | (36.2) | 875 | (37.8) |
| 17年3月期 | 42,488 | (4.2) | 663 | (20.1) | 634 | (28.6) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|--------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|-----|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | 510 | (43.8) | 59 | 69 | | | 13.1 | 4.5 | | 1.9 | | |
| 17年3月期 | 354 | (24.6) | 41 | 50 | | | 10.0 | 3.5 | | 1.5 | | |

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,549,991株 17年3月期 8,550,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 1株当たり年間配当金 | | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|----|----|----|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 15 | 00 | 7 | 50 | 7 | 50 | 128 | 25.1 | 3.1 |
| 17年3月期 | 15 | 00 | 7 | 50 | 7 | 50 | 128 | 36.1 | 3.5 |

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|-----|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 20,322 | | 4,172 | | 20.5 | 488 | 06 | |
| 17年3月期 | 18,243 | | 3,629 | | 19.9 | 424 | 46 | |

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,549,200株 17年3月期 8,550,000株
 期末自己株式数 18年3月期 800株 17年3月期 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | | | |
|-----|--------|------|-------|------------|----|----|----|----|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | | 期末 | |
| | | | | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 22,000 | 370 | 210 | 7 | 50 | | | | |
| 通期 | 45,000 | 800 | 450 | | | 7 | 50 | 15 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円64銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,408,543 | | 2,233,675 | | 825,132 |
| 2. 受取手形 | 3 | 4,261,097 | | 4,151,215 | | 109,881 |
| 3. 売掛金 | 3 | 9,076,747 | | 10,375,266 | | 1,298,519 |
| 4. 商品 | | 196,931 | | 236,109 | | 39,177 |
| 5. 繰延税金資産 | | 41,326 | | 60,608 | | 19,282 |
| 6. 未収入金 | | 27,474 | | 18,315 | | 9,159 |
| 7. その他 | | 120,824 | | 83,901 | | 36,922 |
| 貸倒引当金 | | 21,500 | | 22,800 | | 1,300 |
| 流動資産合計 | | 15,111,445 | 82.8 | 17,136,292 | 84.3 | 2,024,846 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 725,474 | | 623,734 | | |
| 減価償却累計額 | | 265,118 | 460,356 | 271,342 | 352,392 | 107,964 |
| (2) 構築物 | | 6,363 | | 5,080 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,577 | 2,785 | 2,879 | 2,201 | 584 |
| (3) 機械装置 | | 39,889 | | 39,279 | | |
| 減価償却累計額 | | 32,084 | 7,805 | 33,089 | 6,190 | 1,615 |
| (4) 車両運搬具 | | 5,649 | | 2,343 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,068 | 2,580 | 1,002 | 1,341 | 1,239 |
| (5) 工具器具備品 | | 47,967 | | 41,805 | | |
| 減価償却累計額 | | 39,772 | 8,194 | 35,049 | 6,756 | 1,438 |
| (6) 土地 | | | 598,029 | | 498,029 | 100,000 |
| 有形固定資産合計 | | | 1,079,753 | | 866,911 | 4.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 営業権 | | | 159,600 | | 106,400 | 53,200 |
| (2) 電話加入権 | | | 6,488 | | 6,488 | |
| (3) ソフトウェア | | | 2,176 | | 530 | 1,645 |
| 無形固定資産合計 | | | 168,264 | | 113,418 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|-----------------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 909,389 | | 1,152,834 | | 243,444 |
| (2) 関係会社株式 | | 362,535 | | 407,438 | | 44,902 |
| (3) 出資金 | | 300 | | 300 | | |
| (4) 関係会社出資金 | | 193,379 | | 348,605 | | 155,225 |
| (5) 長期貸付金 | | 7,300 | | 3,700 | | 3,600 |
| (6) 関係会社貸付金 | | 240,000 | | 180,000 | | 60,000 |
| (7) 差入保証金 | | 138,500 | | 119,061 | | 19,439 |
| (8) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権 | | 53,995 | | 17,161 | | 36,833 |
| (9) 長期前払費用 | | 70 | | 70 | | |
| (10) 繰延税金資産 | | 35,288 | | - | | 35,288 |
| 貸倒引当金 | | 56,912 | | 23,676 | | 33,236 |
| 投資その他の資産合 計 | | 1,883,846 | 10.4 | 2,205,493 | 10.9 | 321,647 |
| 固定資産合計 | | 3,131,864 | 17.2 | 3,185,824 | 15.7 | 53,959 |
| 資産合計 | | 18,243,309 | 100.0 | 20,322,116 | 100.0 | 2,078,806 |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 3 | 1,809,999 | | 1,776,111 | | 33,887 |
| 2. 買掛金 | 1, 3 | 8,749,294 | | 9,552,700 | | 803,405 |
| 3. 短期借入金 | | 3,250,000 | | 3,250,000 | | |
| 4. 一年以内返済予定 長期借入金 | | 100,000 | | 100,000 | | |
| 5. 一年以内返済予定社 債 | | - | | 100,000 | | 100,000 |
| 6. 未払金 | | 42,506 | | 44,670 | | 2,165 |
| 7. 未払法人税等 | | 120,497 | | 275,743 | | 155,246 |
| 8. 賞与引当金 | | 70,260 | | 76,300 | | 6,040 |
| 9. その他 | | 54,379 | | 56,931 | | 2,551 |
| 流動負債合計 | | 14,196,937 | 77.8 | 15,232,457 | 75.0 | 1,035,520 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | | 200,000 | | 400,000 | 200,000 |
| 2. 社債 | | | - | | 200,000 | 200,000 |
| 3. 退職給付引当金 | | | 125,297 | | 143,602 | 18,304 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | | 30,209 | | 6,238 | 23,970 |
| 5. 預り保証金 | | | 61,744 | | 84,943 | 23,199 |
| 6. 繰延税金負債 | | | - | | 82,343 | 82,343 |
| 固定負債合計 | | | 417,251 | 2.3 | 917,128 | 499,876 |
| 負債合計 | | | 14,614,189 | 80.1 | 16,149,586 | 1,535,397 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 793,050 | 4.3 | 793,050 | |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 721,842 | | 721,842 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 721,842 | 4.0 | 721,842 | |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 71,880 | | 71,880 | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,550,000 | | 1,770,000 | | 220,000 |
| 3. 当期末処分利益 | | 344,547 | | 506,663 | | 162,116 |
| 利益剰余金合計 | | | 1,966,427 | 10.8 | 2,348,543 | 382,116 |
| その他有価証券評価差 額金 | | | 147,799 | 0.8 | 309,704 | 161,904 |
| 自己株式 | 7 | | | | 610 | 610 |
| 資本合計 | | | 3,629,120 | 19.9 | 4,172,530 | 543,409 |
| 負債資本合計 | | | 18,243,309 | 100.0 | 20,322,116 | 2,078,806 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | 対前年比 |
|-----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| 売上高 | 1 | | 42,488,619 | 100.0 | | 45,517,157 | 100.0 | 3,028,537 |
| 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 商品期首たな卸高 | | 212,382 | | | 196,931 | | | 15,451 |
| 2. 当期商品仕入高 | 1 | 40,448,393 | | | 43,309,971 | | | 2,861,577 |
| 合計 | | 40,660,776 | | | 43,506,903 | | | 2,846,126 |
| 3. 商品期末たな卸高 | | 196,931 | 40,463,844 | 95.2 | 236,109 | 43,270,794 | 95.1 | 39,177 |
| 売上総利益 | | | 2,024,774 | 4.8 | | 2,246,363 | 4.9 | 221,588 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 運賃 | | 36,187 | | | 45,921 | | | |
| 2. 役員報酬 | | 53,622 | | | 49,530 | | | |
| 3. 給与 | | 383,836 | | | 374,730 | | | |
| 4. 賞与 | | 82,981 | | | 65,255 | | | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 70,260 | | | 76,300 | | | |
| 6. 退職給付費用 | | 23,450 | | | 42,200 | | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 5,666 | | | 2,885 | | | |
| 8. 福利厚生費 | | 121,093 | | | 111,767 | | | |
| 9. 旅費交通費 | | 66,587 | | | 61,159 | | | |
| 10. 賃借料 | | 74,572 | | | 86,475 | | | |
| 11. 支払手数料 | | 51,495 | | | 52,452 | | | |
| 12. 租税公課 | | 33,982 | | | 30,495 | | | |
| 13. 減価償却費 | | 29,406 | | | 22,859 | | | |
| 14. 営業権償却費 | | 53,200 | | | 53,200 | | | |
| 15. 業務委託費 | | 89,332 | | | 87,290 | | | |
| 16. その他 | | 185,282 | 1,360,956 | 3.2 | 179,612 | 1,342,137 | 2.9 | 18,819 |
| 営業利益 | | | 663,818 | 1.6 | | 904,225 | 2.0 | 240,407 |
| 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 8,311 | | | 5,696 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 17,381 | | | 34,731 | | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 5,626 | | | 1,806 | | | |
| 4. 仕入割引 | | 7,639 | | | 3,898 | | | |
| 5. 為替差益 | | 11,221 | | | 20,290 | | | |
| 6. その他 | | 2,564 | 52,744 | 0.1 | 3,427 | 69,850 | 0.2 | 17,105 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 50,142 | | | 59,806 | | | |
| 2. 手形売却損 | | 23,046 | | | 23,115 | | | |
| 3. その他 | | 8,474 | 81,663 | 0.2 | 16,129 | 99,051 | 0.2 | 17,387 |
| 経常利益 | | | 634,899 | 1.5 | | 875,025 | 1.9 | 240,125 |
| 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | 7,253 | | | 1,961 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 64,546 | | | 80,516 | | | |
| 3. 固定資産売却益 | 2 | 140,891 | | | 143 | | | |
| 4. ゴルフ会員権売却益 | | 38 | | | - | | | |
| 5. その他 | | - | 212,729 | 0.5 | 778 | 83,400 | 0.2 | 129,329 |
| 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | 1,536 | | | 3,273 | | | |
| 2. 投資有価証券評価損 | | - | | | 4,279 | | | |
| 3. ゴルフ会員権売却損 | | 550 | | | 217 | | | |
| 4. ゴルフ会員権評価損 | | 3,900 | | | 230 | | | |
| 5. 固定資産売却損 | 3 | 204,264 | | | 67,434 | | | |
| 6. 固定資産除却損 | 4 | 9,462 | | | 269 | | | |
| 7. その他 | | 311 | 220,025 | 0.5 | 1,850 | 77,554 | 0.2 | 142,471 |
| 税引前当期純利益 | | | 627,604 | 1.5 | | 880,871 | 1.9 | 253,267 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 225,544 | | | 383,230 | | | |
| 法人税等調整額 | | 47,215 | 272,759 | 0.6 | 12,725 | 370,505 | 0.8 | 97,746 |
| 当期純利益 | | | 354,844 | 0.8 | | 510,366 | 1.1 | 155,521 |
| 前期繰越利益 | | | 53,827 | | | 60,422 | | 6,594 |
| 中間配当額 | | | 64,125 | | | 64,125 | | |
| 当期末処分利益 | | | 344,547 | | | 506,663 | | 162,116 |

(3) 利益処分案

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日) | |
|----------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 344,547 | | 506,663 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 64,125 | | 64,119 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 220,000 | 284,125 | 380,000 | 444,119 |
| 次期繰越利益 | | | 60,422 | | 62,544 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法に基づく原価法を採用しております。 | 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6年~45年 機械装置及び車両運搬具 2年~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権・債務</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | (3) ヘッジ有効性の判定方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。また、為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 | (3) ヘッジ有効性の判定方法 同左 |
| 9. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,508千円を販売費及び一般管理費として処理しております。 | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 20,064千円 担保付債務は次の通りであります。 買掛金 15,009千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,600,000株 発行済株式総数 普通株式 8,550,000株</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 576,730千円 支払手形及び買掛金 3,476,843千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び手形割引に対し債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 ㈱富士松 400,000千円 借入債務 フィルタレン(株) 18,135千円 手形割引 双日工程塑料 20,000千円 借入債務 (大連)有限公司</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産には時価を付したることにより増加した純資産額は147,799千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 受取手形割引高 1,698,919千円</p> <p>7.</p> | <p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 31,882千円 担保付債務は次の通りであります。 買掛金 10,760千円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,600,000株 発行済株式総数 普通株式 8,550,000株</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する債権・債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 受取手形及び売掛金 620,354千円 支払手形及び買掛金 3,250,489千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び手形割引に対し債務保証を行っております。 保証先 金額 内容 ㈱富士松 400,000千円 借入債務 双日工程塑料 20,106千円 借入債務 (大連)有限公司</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産には時価を付したることにより増加した純資産額は309,704千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 受取手形割引高 1,564,834千円</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 | 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 |
| 関係会社よりの仕入高 11,389,351千円 | 関係会社よりの仕入高 8,782,010千円 |
| 関係会社への売上高 1,761,557千円 | 関係会社への売上高 1,963,948千円 |
| 関係会社よりの受取利息 6,682千円 | 関係会社よりの受取利息 5,037千円 |
| 2. 固定資産売却益 | 2. 固定資産売却益 |
| 車両運搬具 873千円 | 車両運搬具 143千円 |
| 建物 184千円 | |
| 土地 139,833千円 | |
| 計 140,891千円 | |
| 3. 固定資産売却損 | 3. 固定資産売却損 |
| 土地 166,002千円 | 土地 4,990千円 |
| 建物 38,262千円 | 建物 62,177千円 |
| 計 204,264千円 | 車両運搬具 87千円 |
| | 工具器具備品 179千円 |
| | 計 67,434千円 |
| 4. 固定資産除却損 | 4. 固定資産除却損 |
| 車輛運搬具 20千円 | 機械装置 122千円 |
| 機械装置 2,491千円 | 工具器具備品 146千円 |
| 工具器具備品 6,950千円 | 計 269千円 |
| 計 9,462千円 | |

リース取引

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---|----------|--|----------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|--------|--------|----|---------|---------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|------|--------|--------|--|--------|--------|--------|---------|-----|---------|--------|--------|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,648</td> <td>26,050</td> <td>4,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50,694</td> <td>30,675</td> <td>20,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,878</td> <td>65,468</td> <td>23,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,220</td> <td>122,194</td> <td>48,025</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 30,648 | 26,050 | 4,597 | 工具器具備品 | 50,694 | 30,675 | 20,019 | その他 | 88,878 | 65,468 | 23,409 | 合計 | 170,220 | 122,194 | 48,025 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,648</td> <td>30,648</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,920</td> <td>32,438</td> <td>111,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,922</td> <td>83,471</td> <td>27,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,490</td> <td>146,557</td> <td>38,932</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置 | 30,648 | 30,648 | | 工具器具備品 | 43,920 | 32,438 | 111,481 | その他 | 110,922 | 83,471 | 27,450 | 合計 | 185,490 | 146,557 | 38,932 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 30,648 | 26,050 | 4,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 50,694 | 30,675 | 20,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 88,878 | 65,468 | 23,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 170,220 | 122,194 | 48,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 30,648 | 30,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 43,920 | 32,438 | 111,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 110,922 | 83,471 | 27,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 185,490 | 146,557 | 38,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,025千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 29,725千円 | 1年超 | 18,299千円 | 合計 | 48,025千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,932千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 13,382千円 | 1年超 | 25,550千円 | 合計 | 38,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 29,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,299千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 13,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,550千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,227千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 35,227千円 | 減価償却費相当額 | 35,227千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,137千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 31,137千円 | 減価償却費相当額 | 31,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 35,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 35,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 31,137千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------|-------|--------|--------------------|-------|----------|----------|-------|----------|-------------------|--------|---|--------|----------|--------|-----------|--------------------|------|-----------|--------------|-----------|--|-------------------|----------|-------|--------|-----|-------|---|----------|-------|---------|---------|--------|-----------|-------|----------|--------|-----------|--------|---|-----------|--------------|-----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,326千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,611</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,292</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,987</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,688千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,399千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 35,288千円</p> | 未払事業税 | 9,051千円 | 賞与引当金 | 28,589 | その他 | 3,686 | 計 | 41,326千円 | 貸倒引当金 | 11,670千円 | 退職給付引当金 | 49,611 | 役員退職慰労引当金 | 12,292 | 差入保証金評価損 | 31,987 | 投資有価証券評価損 | 31,128 | 計 | 136,688千円 | その他有価証券評価差額金 | 101,399千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,388千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">31,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,608千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">31,503</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,131千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">212,474千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）の純額 82,343千円</p> | 未払事業税 | 21,388千円 | 賞与引当金 | 31,046 | その他 | 8,174 | 計 | 60,608千円 | 貸倒引当金 | 4,788千円 | 退職給付引当金 | 58,432 | 役員退職慰労引当金 | 2,539 | 差入保証金評価損 | 31,503 | 投資有価証券評価損 | 32,869 | 計 | 130,131千円 | その他有価証券評価差額金 | 212,474千円 |
| 未払事業税 | 9,051千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 28,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 41,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 11,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 49,611 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 12,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 31,987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 31,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136,688千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101,399千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 21,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 31,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 58,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 2,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金評価損 | 31,503 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 32,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 130,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.46</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.81 | 住民税等均等割等 | 1.52 | その他 | 0.56 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.46 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.06</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.30 | 住民税等均等割等 | 0.98 | その他 | 0.91 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.06 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割等 | 1.52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割等 | 0.98 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.06 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 424円46銭 | 488円06銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 41円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 | 59円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 354,844 | 510,366 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 354,844 | 510,366 |
| 期中平均株式数(株) | 8,550,000 | 8,548,991 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。